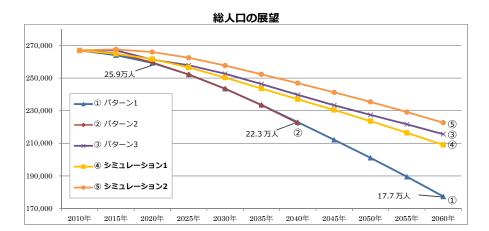
加古川市人口ビジョンの骨子

平成32(2020)年の人口は、加古川市基本構想に定める26万5千人を目指します。 また、転入・転出の均衡と出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、50年後、 22万人程度の人口の確保を目指します。



人口推計の考え方

分類	条件
	国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠
①パターン1	社会動態において、本市の純移動率(※1)が平成 27(2015)年から平成 32(2020)年
	までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定と仮定した推計
②パターン 2	パターン1をベースに独自推計
	平成 27(2015)年人口の対平成 22(2010)年比率を基に、平成 17(2005)年から
	平成 22(2010)年のコーホート(※2)変化率の総和を 0.994 に補正
③パターン3	兵庫県の将来の人口展望における加古川市の人口推計
	県は年間出生数 44 千人(5 年間で 220 千人)を維持するために、合計特殊出生率を
	国の見込みより緩やかに上昇させ、平成 52(2040)年に希望出生率である 1.8 に、
	平成 72(2060)年に 2.0 と設定している。また、若者(20代)の東京圏、大阪府への
	転出超過(※3)を解消し、ファミリー層(30代)や高齢者(50代)を対象にした移住促
	進対策を実施することで、兵庫県への転入を促すこととしている。(※4)
④シミュレーション1	パターン 1 をベースにシミュレーション
	自然動態において、合計特殊出生率を平成 42(2030)年 1.8、平成 52(2040)年 2.07
	になると仮定
	社会動態において、純移動率は国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠
⑤シミュレーション 2	パターン 1 をベースにシミュレーション
	自然動態において、合計特殊出生率を平成 42(2030)年 1.8、平成 52(2040)年 2.07
	になると仮定
	社会動態において、転入、転出が均衡すると仮定

※1 ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合を示したもの

 $\{x+5$ 歳の国勢調査人口-(x歳の国勢調査人口xx がらx+5歳になるまでの生残率) $\}\div x$ 歳の国勢調査人口

※2 コーホート:ある年に同時に出生した集団

(例)2005 年 10-14 歳→2010 年 15-19 歳変化率(コーホート変化率)=2010 年 15-19 歳人口÷2005 年 10-14 歳人口

 シミュレーションごとの条件

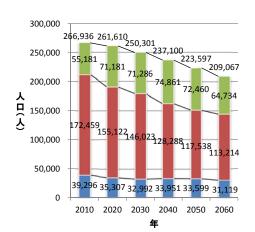
資料	1
貝科	ı

2210-2326C0 x IT							
目標年	シミュレーション1	シミュレーション 2					
平成 32 (2020)年	合計特殊出生率1.65	転入、転出の均衡 合計特殊出生率1.65					
平成 42 (2030)年	合計特殊出生率1.80	転入、転出の均衡 合計特殊出生率1.80					
平成 52 (2040)年	合計特殊出生率 2. 07	転入、転出の均衡を維持 合計特殊出生率2.07					
平成 72 (2060)年	合計特殊出生率2.07を維持	転入、転出の均衡を維持 合計特殊出生率2.07を維持					

シミュレーションごとの人口構造

		総人口	0-14 歳 人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口
2010 (平成 22)年	現状	266,936	39,296	172,459	55,181
2020 (平成 32)年	ΣΕὐ−JεΣί 1	261,610	35,307	155,122	71,181
	シミュレーション 2	265,955	35,943	157,068	72,944
2030 (平成 42)年	シミュレーション 1	250,301	32,992	146,023	71,286
	์ 9€1√-932 2	257,690	34,108	148,876	74,706
2040 (平成 52)年	Σειν-ション 1	237,100	33,951	128,288	74,861
	9516-937 2	246,903	35,575	131,626	79,702
2050 (平成 62)年	วั€1V-วั∃ว 1	223,597	33,599	117,538	72,460
	シミュレーション 2	235,405	35,720	121,873	77,812
2060 (平成 72)年	Σεί-νεί 1	209,067	31,119	113,214	64,734
	シミュレーション 2	222,646	33,558	119,533	69,555

シミュレーション1



シミュレーション2

